

社会福祉法人なにわの里 2020年度事業報告書

2020年度の概要

2020年度は感染対策一色の一年となった。障害者施設で新型コロナウイルス陽性者ができれば、感染が施設全体に広がる危険が非常に高かったため、利用者の居住エリアに応じて動線を分けし、エリア間の利用者さんの交流を制限するゾーニングを実施した。また、ほぼ一年を通じて入所・グループホーム利用者の外泊(帰宅)を中止とし、外出もドライブ中心とした。日中活動も中止(7月から一部再開)となるなど、当初予定していた計画から変更を強いられた。2021年3月に施設内でコロナ陽性者が発生し感染が広がったが、当初から実施していた感染対策が功を奏し、利用者6名、スタッフ3名(一人目のアルバイトスタッフは除く)の感染に留まった(4/8に収束)。

奇しくも、2020年度で法人設立30周年であった。感染予防のため、大々的なセレモニーは開催できなかったが、多くの方に感謝を伝える機会となった。

その中、新たな中期計画の作成、成人通所送迎エリアの拡大、就労移行支援事業を廃止して生活介護事業への一本化を図るなど、法人として次のステップへの歩みを着実に進めた一年となった。

各事業概要

●新型コロナウイルス感染関連

2021年3月、ライフサポートなにわで新型コロナウイルスのクラスターが発生した。事前の感染対策やクラスター収束までの経緯、予算への影響を以下に報告する。

1) 事前の感染対策

① 恐れるリスク

- ・ 知的障害があり、激しい行動がある方が暮らす施設でコロナの感染が発生した場合、施設及び法人全体に感染が広がる危険がある
 - ・ 感染しても入院できないかも知れない
 - ・ スタッフが濃厚接触者となり、勤務できないかも知れない
- 上記の理由により、新型コロナウイルスの感染が報道され始めたころより、感染対策に力を入れてきた。

② 感染対策の基本方針

- ・ 一人ひとりの命に係わる100年に一度の非常事態ととらえる
- ・ 最悪を想定して最善を尽くす
- ・ 上記を踏まえ、平時の業務を可能な限り削減、縮小、延期。感染予防を最優先に対応
- ・ 大阪府モデルを参考に、出口を模索する
- ・ 障害者施設で感染者が出た場合の事態の深刻さを踏まえ、慎重に段階的に物事を進める

③ 感染対策の一例

- ・ゾーニング(エリア分け)
利用者の居住エリアに応じて動線を区分けし、エリア間の利用者さんの交流を制限。そのため、日中活動の休止、食堂の利用方法の変更など、影響は多岐に渡った
- ・スタッフの感染予防行動の徹底
感染予防のためのスタッフの具体的行動を書面にし、周知徹底した
- ・感染マニュアルの作成
- ・発熱者は別棟で隔離(別棟の通所施設の一部屋を隔離室として空けておいた)
- ・外出(帰宅)の中止、面会の制限(15分以内、飲食禁止など)
- ・アルコール消毒液、マスク、防護服等の備蓄
- ・感染防止設備(大型空気清浄機や加湿器等)の強化
などなど

2) 新型コロナウイルス感染の報告

① 感染の概要

- ・感染者…9名(利用者さん6名、スタッフ3名) ※一人目のアルバイトスタッフは除く
- ・感染者が出たエリア…入所 2F 南側エリア(男性居住エリア)
- ・症状…全員軽症及び無症状
- ・収束までの期間…3月13日～4月8日の27日間

② 感染発覚から収束までの経緯

	主な事項	隔離	入院
3/11(木)	アルバイトスタッフが陽性		
13(土)	利用者 A さんが発熱、陽性	1名	
15(月)	2F フロアで唾液による PCR 検査を実施		
16(火)	利用者 B さんが発熱、陽性判明	1名	1名
17(水)	15日の結果、利用者 C さん・D さんとスタッフ 1 名が陽性 2F フロアの利用者さんに対し、鼻からの PCR 検査を実施	2名	1名
18(木)	17日の結果、利用者 E さんが陽性	2名	1名
19(金)	利用者 F さんが発熱、陽性	1名	2名
20(土)			1名
22(月)	2F フロアで唾液による PCR 検査を実施		
24(水)	22日の結果、スタッフ 2 名が陽性		
25(木)	1F フロアで唾液による PCR 検査を実施		
28(日)	25日の結果、全員陰性		
4/2(金)	入所全体で唾液による PCR 検査実施		
4(日)	2日の結果、全員陰性		
7(水)	入所全体で唾液による PCR 検査実施		
8(木)	7日の結果、全員陰性、収束		

③ 陽性利用者判明後の対応

- ・陽性と確定した利用者さんは別棟で隔離して感染エリア(レッドゾーン)とし、その対応を主に日中は管理者が、夜間は理事長が完全装備(タイベック製防護服、N95 マスクなど)をして行った。
- ・陽性が判明してから、1~2 日後までに入院することができた。入院は保健所から送迎車が出るが多かったが、施設からもスタッフが防護服を着て付き添った。
- ・感染者が出た入所 2F エリアもレッドゾーンと同じ扱いにし、現場に入るスタッフは防護服等を装備した。
- ・また、スタッフにポーチとアルコール消毒液の入ったボトルを配布し、必要なときにすぐに消毒できるようにした。
- ・法人スタッフ全員に対して、希望するスタッフはホテルへの宿泊代や交通費・駐車場代・洗濯代・食事等の実費・家族が実家へ避難する際や親戚が応援に来る際の往復交通費などを全額補助した。
- ・感染が出たエリアでは、歯磨き・髭剃り・入浴を中止した。また、施設全体としても食堂の使用を中止し、使い捨ての容器に給食を詰めて各エリアや居室で食事をした。
- ・生活介護事業の地域からの通所利用や児童の事業(児童発達支援事業等)の利用を見合わせ、それらのスタッフを手薄になっていたグループホームに配置した。
- ・消耗品の管理やごみ回収は事務スタッフが中心に担当した。羽曳野市では、ゴミ袋を結んでからアルコール消毒をすることで、燃えるゴミとして出すことができた。200 円/枚の事業用ごみ袋を大量に消費した。
- ・家族への連絡は、電話だけでなく、LINE や手紙を使って週に 2~3 回、事務スタッフが実施した。
- ・スタッフのメンタルヘルス対応として、普段からやり取りのある外部のカウンセラーによるオンライン相談窓口を設置した。
- ・管理/監督職間で毎朝・夕にオンラインによるミーティングを実施した(オンラインのため、レッドゾーン内からもリアルタイムに状況報告・把握・指示ができた)。
- ・収束後、全スタッフに対し慰労金(常勤スタッフは 20 万円/人)を、レッドゾーンや入所 2F に従事したスタッフに陽性者対応手当(1 万円/日×日数)等を支給した。

④ 効果的であったと思われる対応

- ・今回の感染は、入所 2F エリアに留まり、施設・法人全体に広がることを防ぐことができた。ゾーニング(エリア分け)をしていたことで、被害を最小限に抑えることができた。
- ・発熱や感染が判明した利用者さんを即隔離したことも、感染拡大防止に効果的であった。
- ・スタッフにアルコール消毒液を常備させたことで、消毒を徹底することができた。
- ・ホテル宿泊等の補助を、感染利用者へ対応するスタッフだけでなく、法人全体に拡大したことで、スタッフの安心感につながった。
- ・その他、他法人から毎日のように応援に来ていただけた。あらためて日頃の連携の重要性を感じる機会となった。

⑤ 対応が困難であったこと

- ・PPE の着脱の指導・チェックが不十分

防護服は脱ぐ際に細心の注意が必要であるが、スタッフ全体への事前のトレーニング

ができていなかった上、法人内で指導できる人間は限られていた。感染の専門家による指導が必要であると考え、感染が判明した初期に保健所に感染管理看護師(IOC)の派遣を要請したが、確保は難しいとの回答であった。感染を広げないため、専門家の早急な派遣の必要性を感じた。

・ PCR 検査は唾液採取が中心

利用者さんは唾液の採取が難しい方がほとんどであったが、重度の知的障害者への鼻腔内をめぐう方法はパニックになる等のリスクがあるとのことで、何度かお願いをした上で、入所 2F の利用者さんに対して一度だけ実施された。早期に全員が検査することで、陽性者を素早く隔離でき、感染拡大を防ぐことができるため、速やかな検査の実施を訴える必要がある。

⑥ 今後の課題

- ・ 行政や保健所に対し、知的障害者施設の現状理解を促進
- ・ 感染マニュアルの更新
- ・ 感染の恐れのある介助等の見直し(歯磨き・入浴介助など)

3) 新型コロナウイルス感染対策における予算への主な影響

① プラスの影響

内容	影響額
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	320 万円
入所、GH 利用者の外泊(帰宅)中止(利用日数増)による増収	1370 万円
定時退社の促進による超過勤務手当減	310 万円
外部研修への参加見送りなどによる事務費の削減	950 万円
新型コロナウイルス感染症対応へのご家族からの寄付増	240 万円
計	3190 万円

② マイナスの影響

内容	影響額
成人通所事業の一時休止による収入減	△100 万円
児童通所事業の一時休止による収入減	△500 万円
短期入所事業の休止による収入減	△50 万円
クラスター発生に伴う利用者入院による収入減	△100 万円
スタッフへの慰労金等の支給	△1350 万円
クラスター発生に伴うスタッフのホテル宿泊費用等	△110 万円
アルコール消毒液、マスク、防護服等の感染予防対応消耗品	△450 万円
各エリアへの大型空気清浄機・加湿器の整備	△180 万円
手洗用電気温水器、ゾーニング対応温蔵庫、衣類乾燥機、非常口への庇の設置等	△80 万円
計	△2920 万円

●2020 年度重点課題と成果

1) 法人設立 30 周年記念事業の実施

① 30 周年記念シンポジウムの実施

- ・ コロナ禍のため、実施を見合わせた。代わりに、これまでお世話になった功労者へ感謝状・記念品等を贈呈し、感謝の意を伝えた。

② 30 周年記念史の発行

- ・ 感染対策を最優先課題として取り組んだ結果、記念史の編集作業を進めることができなかった。記念史の発行は次年度以降とする。

③ その他

- ・ 12 月に 30 周年記念食として給食のメニューを豪華にして提供した。利用者さん・スタッフともに食事を楽しむことができた。
- ・ オンラインで 30 周年記念祝賀忘年会を実施した(スタッフのみ参加)。
- ・ 記念 T シャツを作成し、スタッフに配布した。

2) 家族との連携強化

① 家族との交流・相互理解・協力体制の推進

- ・ 小グループ懇談会や家族の話を聞く会、清掃ボランティアの受け入れを予定していたが、コロナ禍のためすべて中止とした。代わりに、ミニ講習会&ミニ交流会を開催し、少人数で連絡アプリ(らくらく連絡網や LINE)の登録の講習や法人の感染対策の説明、家族間の交流を推進した。いずれのご家族もコロナ禍のため利用者さんと会えず、心配を募らせていたが、法人の取り組みや本人の様子を知ることによって、安心につながっているようであった。

② 「親亡き後」をテーマに、共に学び、個々のケースに対応

- ・ 成年後見制度・家族信託制度等の活用も含めた個別相談の実施を予定していたが、コロナ禍のため実施できなかった。
- ・ 成人利用者の計画相談支援を進めたが、家族への説明が不十分であったことと、コロナ禍のため面談を中止したこともあり、大きな進展はなかった。

3) スタッフ一人ひとりの支援力/人間力の向上を推進

① 笹協会との連携を強化し自閉症支援の専門性/ソーシャルスキル等の向上を推進

- ・ 2019 年度に引き続き、笹協会の自閉症基礎講座(オンライン等)へ 12 名のスタッフが参加した(2019 年度は 10 名)。また、臨床実践コース(オンライン)へ 1 名のスタッフが参加した。
- ・ 角田氏によるきつずサポートなにわ(児童支援係)への支援コンサルテーションを 10 月から開始した。
- ・ コロナ禍のため、笹先生・角田氏の来阪は叶わなかったが、オンラインで現場スタッフへの個別相談やセルフケア研修、管理監督職への研修を実施した。

② 自己啓発支援制度の充実

- ・ 推奨する外部研修は中止になったが、代わりにオンラインの研修をスタッフへ周知した。しかし、感染対策のため現場への負担が大きく、自己啓発での研修の参加を積極的に促す

ことはできなかった。

- ・自己啓発での研修であっても、日当並みの手当が支給できるよう、制度を変更した。

③ 他施設との交流促進

- ・コロナ禍のために機会がなくなり、交流を促進することができなかった。

4) その他

① スタッフの健康増進策の推進

- ・人間ドックの助成項目に、脳ドックを追加し、スタッフのさらなる健康維持のきっかけとした。
- ・人間ドック受診助成を一定時間以上勤務のパートタイムスタッフに拡大した。

② 採用活動の強化

- ・スタッフ紹介制度を創設し、採用を進めた。
- ・2019年度から取り組んでいる高卒採用を2020年度も進め、女性1名を採用した。(大卒者も1名採用した)

③ 業務の効率化推進

- ・基幹システムの変更を検討したが、具体的な結論には達しなかった。2021年度も検討を続ける。
- ・テレビ会議システム等新型コロナ感染予防のためのオンライン環境を整備した。

④ 設備の更新、補修の推進

(1) 新型コロナウイルス感染予防への対応

(ゾーニング対応)

- ・サテライト施設に温蔵庫を追加設置
- ・入所施設1階にガス乾燥機を設置
- ・入所施設勝手口に庇を設置

(感染予防機器)

- ・各エリアに大型空気清浄機、加湿器を設置
- ・医務室の電気温水器の更新
- ・食堂手洗に電気温水器を追加で設置

(2) 老朽化した機器の更新

- ・入所施設厨房冷蔵庫を更新

(3) ご家族からの寄贈

- ・入所施設に物置を追加で設置
- ・当初予定していた車両の更新は、2021年度事業に持ち越し

⑤ 2021年度に向けた準備

- ・法人の中長期的な成長を見据えた中期計画(2021~2024)を策定した。日中の事業を生活介護事業に一本化し、地域からの通所利用者を増やす計画とした。
- ・2021年2月から成人通所送迎エリアを拡大し、在宅通所者も送迎可能とした。今後は地域の方の通所利用も見据え、送迎のコースなどを検討していきたい。
- ・2021年度障害福祉サービス等報酬改定への対応を実施した。

●成人支援関係

①入所・GH支援課

- ・感染予防を最優先とし、現場への人員配置を増やして検温の回数や館内の消毒や清掃の時間を増やした。そのため、入所では日中活動や会議が中止となり、個別支援を進めることができなかった。個別支援計画書も簡易的な内容にし、後見人面談も中止とした。
- ・利用者さんの生活は、外泊(帰宅)がほぼできなくなる、日中活動がなくなる(9月より一部再開)、入浴の時間帯が夕方以降から日中に変更するなど、これまでの生活から一変したが、比較的穏やかに過ごすことができた。
- ・後見人やご家族が本人の様子を知る機会と、担当のスタッフとのやり取りの機会の一つとして、連絡シートを年5回作成し、郵送した。また、希望者にはスマートフォンやパソコンで日中の様子を動画で見られるようにしたり、ビデオ電話による面会(オンライン面会)を実施した。
- ・2名の方が高齢で身体機能が低下した等の理由で、高齢者施設等への移行を進めた。コロナの状況もあり、具体的には進まなかったが、2021年度も引き続き対応を進める。
- ・2名の方が精神的に不安定になり、1~3ヶ月間精神科へ入院した。また、1名の方が内科治療のため、2名の方が転倒による骨折のため、数日~1ヵ月ほど入院した。

②通所支援課

- ・感染対策のため、4月から日中活動を中止し、在宅通所利用者にも利用をできる限り控えてもらい、通所支援課のスタッフは入所やGHの現場へ配置し、主に日中支援を行った。
- ・6月からサテライト施設を、7月以降段階的に西館・別館への日中作業を再開した。
- ・コロナ禍の中、外泊(帰宅)や外出の制限があったため、週に数回利用者さんに好きなお菓子を選んでもらう機会(通称『駄菓子屋なにわ』)を設けた。
- ・法人の強みである生活介護事業に一本化するため、就労移行支援事業(ジョブコネクト)を2021年3月末で終了とした。利用者にはそれぞれ別の事業所への移行をサポートした。
- ・コロナ禍のため、一時的に学生実習の受入れを中止としたが、9月以降感染予防を徹底しながら可能な範囲で受入れを再開した。結果、社会福祉士援助技術実習が3名、心理実習を1名受け入れた。

●児童・相談支援課

①児童支援係

- ・法人全体の感染対策の一環で4~6月、法人内での感染のため2021年3月に事業を休止し、その間スタッフを成人部署へ配置した。
- ・また、感染対策として、室内の常時換気、療育ツールの毎回の消毒、保護者の施設内への入館や面談の制限などを実施した。
- ・療育の質の維持・向上のため、昨年度に引き続き、関西福祉科学大学の加藤美朗准教授(なにわの里評議員)によるコンサルテーションを実施した。また、今年度よりベル相談室の角田氏によるコンサルテーションもオンラインで実施した。
- ・コロナ禍ではあるものの、例年同様柏原市教育委員会と連携し、柏原市障害者自立支援協議会子ども部会主催のイベントを複数回実施した。

- ・事業所内部での家族との交流会や情報交換会、研修会はすべて中止とした。また、学校や保育所への訪問も自主的に控えるようにした。
- ・2020年度に新規利用児童6名の受入を実施した。しかし、2020年度末において待機児童数は36名となった。待機児童の解消や子育て支援施策の充実などの地域の課題として柏原市と連携しながら解決を図っていきたい。

②相談支援係

- ・計画相談の利用者数は昨年度よりも3名増加し、合計185名となった。昨年度同様、柏原市障害福祉課と連携し、柏原市内で新規に計画相談が必要なケースの相談をほぼすべて受けた。
- ・成人入所利用者さんの計画相談に入り、他施設への移行を進めた。今後も成人入所利用者さんのケースを増やし、サービスとのマッチングを進める。
- ・一般相談の延件数は957件となった。一般相談の相談内容について、昨年度は関西福祉科学大学の津田耕一教授（なにわの里評議員）や小口将典准教授らに相談をしていたが、コロナ禍のため進めることができなかった。
- ・コロナ禍の対策の一環として、4～6月の期間、一部でテレワークを試した。個人情報などの情報の扱いなどが課題となった。

決算の概要

当期資金収支差額は20,204千円となり、補正予算見込の3,871千円から、資金収支で16百万円程度プラスに転じた。

これは、新型コロナウイルス感染症への対応で、通所事業の一時休止、スタッフへの慰労金の支給、感染予防設備の整備等で大きな損失が生じたものの、年間を通し入所・GH利用者の外泊困難による利用日数が増えたことで収入が増となり、さらに定時退社の促進による超過勤務手当が減ったことや外部研修への参加見送りなどで支出が削減されたことが主な要因である。

今回の決算で生じる当期資金収支差額20,204千円のうち、20,000千円を将来の建物大規模修繕、建て替え等に備えるため、設備整備等積立金として積み立てを行うこととしたい

●資金収支計算【収支差額】

単位：千円

	予算【3,871】	決算【204】	差異【△3,667】	主な増減要因
事業活動収支	11,901	27,827	15,926	
収入	476,605	486,079	9,474	重度加算対象者増等
支出	464,704	458,252	△6,452	研修参加見送り等
施設整備収支	△5,369	△3,471	1,898	
収入	0	16	16	
支出	5,369	3,487	△1,882	
その他収支	△2,661	△24,152	△21,491	
収入	0	0	0	
支出	2,661	24,152	21,491	施設整備等積立

以上

役員一覧 (50 音順・2021.3.31 現在)

●理事 [6 名/定数 6 名以上、任期：2019 年 6 月～2021 年 6 月 (～定時評議員会)]

理事長

前田 研介

理事

漆嶋 真一 小島 純子 松井 基安 森 克維 綿貫 武則

●監事 [2 名/定数 2 名以上、任期：2019 年 6 月～2021 年 6 月 (～定時評議員会)]

家常 恵 上田 拓

●評議員 [7 名/定数 7 名以上、任期：2017 年 6 月～2021 年 6 月 (～定時評議員会)]

加藤 美朗 木下 秀夫 白土 隆司 瀬戸 俊之 津田 耕一
本部 文雄 渡邊 信邦

利用者状況 (2021.3.31 現在)

●入所 (施設入所支援) 事業 [利用実績 39.6/契約 40/定員 40]

・男女、年代別 障害支援区分状況

	男性：28 名		女性：12 名	
	区分 6：26 名	区分 5：2 名	区分 6：11 名	区分 5：1 名
計：40 名				
60 代：1 名	0	0	1	0
50 代：12 名	8	1	3	0
40 代：12 名	8	1	3	0
30 代：9 名	7	0	1	1
20 代：6 名	3	0	3	0

※行動障害があり個別の特別な支援が必要な利用者 (重度障害者支援加算Ⅱ対象者)：38 名/40 名

・出身市区町村 (障害福祉サービス受給者証発行自治体)

全 24 市区町村							
羽曳野市	5	柏原市	1	和泉市	1	大東市	1
八尾市	5	富田林市	1	寝屋川市	1	大阪市浪速区	1
藤井寺市	4	堺市美原区	1	守口市	1	大阪市西成区	1
吹田市	3	堺市東区	1	門真市	1	大阪市鶴見区	1
東大阪市	2	堺市北区	1	枚方市	1	大阪市港区	1
松原市	2	堺市堺区	1	豊中市	2	奈良市	1

・入退所状況

なし

・待機者数の推移

2018年度	2019年度	2020年度
132名	147名	152名

・短期入所事業 [利用実績 0.1 / 利用者数 1 / 定員 2] については、ニーズと居室設置場所や環境（支援者が常時見守りできない場所、2人部屋等）がマッチせず、受入れが困難な状況

・今後の課題

「中心となる 40、50 代の利用者層の高齢化への対応」「多数の待機者への対応」「親亡き後のきょうだい世代・職業後見人との連携強化」等

●グループホーム（地域生活援助）事業 [利用実績 16.8 / 契約 17 / 定員 18]

・男女、年代別 障害支援区分状況

計：17名	男性：12名				女性：5名		
	区分6	区分5	区分4	区分2	区分6	区分3	区分2
60代：1名	1	0	0	0	0	0	0
50代：8名	1	2	2	1	2	0	0
40代：5名	4	0	0	1	0	0	0
30代：2名	0	0	0	0	0	1	1
20代：1名	0	0	0	0	1	0	0

※行動障害があり個別の特別な支援が必要な利用者（重度障害者支援加算Ⅱ対象者）：10名 / 17名

・出身市区町村（障害福祉サービス受給者証発行自治体）

全 12 市区町村			
八尾市	3	守口市	1
柏原市	3	交野市	1
東大阪市	2	和津市	1
羽曳野市	1	貝塚市	1
松原市	1	大阪市平野区	1
河南町	1	和歌山県橋本市	1

・入退居状況

なし

・今後の主な課題

「女性 1 名の欠員の補充」「区分 3 以下利用者 4 名以上の維持（消防法関係）」「感染など緊急時対応の整備」等

●通所（生活介護・就労移行支援）事業 [利用実績 52.1/定員 60/日、契約 59]

・在宅からの通所者 男女、年代別 障害支援区分状況（入所、グループホームからの通所者は除く）

	男性：3名		女性：2名
計：5名	区分6：2名	区分5：1名	区分6：2名
30代：2名	1	0	1
20代：3名	1	1	1

・在宅からの通所者の住所地（障害福祉サービス受給者証発行自治体）

全4市町村	
柏原市	2
羽曳野市	1
八尾市	1
奈良県河合町	1

・契約利用者数の推移

2018年度末	2019年度末	2020年度末
63名	63名	59名

・今後の課題

「利用料単価が大幅に変動する利用実績 60 名をふまえた事業組み立て」「受注作業等、日中活動の幅拡大」「身体機能維持のプログラムの充実」等

●児童通所（児童発達支援・放課後等デイサービス）事業 [利用実績 10.8/定員 10/日、契約 118]

・地域、男女、年代別 利用状況

	柏原市：110名		柏原市以外：8名	
計：118名	男子：85名	女子：25名	男子：7名	女子：1名
高校生：18名	10	6	1	1
中学生：25名	16	3	6	—
小学生（高学年）：23名	18	5	—	—
小学生（中学年）：19名	15	4	—	—
小学生（低学年）：22名	17	5	—	—
就学前児童：11名	9	2	—	—

・契約児童数の推移

2018年度末	2019年度末	2020年度末
116名	118名	118名

- ・待機者数の推移（※柏原市のみ受付）

	2018 年度末：31 名	2018 年度末：31 名	2020 年度末：36 名
高校生	0	1	0
中学生	0	1	1
小学生	13	12	13
就学前児童	18	17	22

- ・今後の課題

「待機児童への対応」「家族との連携」「収支の安定」等

●訪問支援（保育所等訪問支援）事業 [利用実績 延 6 回実施／契約 8]

- ・訪問先と延訪問回数

保育所等訪問支援事業による訪問：6 回		事業外での訪問：8 回	
柏原市内小学校（1 ヶ所）	6 回	柏原市内中学校（2 ヶ所）	3 回
—	—	柏原市内小学校（5 ヶ所）	5 回

- ・今後の課題

「業務整理・調整」「地元自治体・教育委員会と連携し教職員等への事業認知・理解拡大」等

●相談支援（障害児相談・計画相談）事業

[利用実績 計画作成 延 236 回、モニタリング 延 296 回／契約 185]

- ・地域、事業別 利用状況（障害児相談 18 歳未満、計画相談 18 歳以上）

柏原市：172 名		柏原市以外：13 名	
障害児相談	計画相談	障害児相談	計画相談
151 名	21 名	0 名	13 名

- ・契約児者数の推移

2018 年度末	2019 年度末	2020 年度末
162 名	182 名	185 名

- ・一般相談（柏原市から受託している「柏原市障害児相談支援センター」）事業 [延相談件数 957 回]

- ・今後の課題

「成人利用者の計画相談受入れの推進」「相談員の支援スキルの向上」「業務の簡素化」「増収への取り組み」等

スタッフの状況 (2021.3.31 現在)

●スタッフ数

・役割、雇用形態別 在籍者数

計：105名	常勤・非常勤別	正規：54名	非正規：51名
エキスパート職：53名 (ケースあり・非定型業務中心)	常勤：44名	44	0
	非常勤(育短勤務含)：4名	4	0
	休職(産休育休含)：5名	5	0
ミドル職：1名 (ケースなし・ローテ勤務)	常勤：1名	1	0
	非常勤：0名	0	0
アシスタント職：48名 (ケースなし・定型業務中心)	常勤：2名	0	2
	非常勤：46名	0	46
その他嘱託契約：3名	非常勤：3名	0	3

・男女、年代別 在籍者数 (エキスパート職)

計：53名	男性：27名	女性：26名
50代：3名	1	2
40代：12名	10	2
30代：19名	11	8
20代：19名	5	14

●入退職、永年勤続表彰等の状況 (エキスパート職)

・新卒採用

4月 久我 健太 添野 美生 西嶋 光

・永年勤続表彰の実施

15年 小池 聡 藤井 やよい

5年 大西 里佳 川端 朋子 北村 裕紀 木村 翔太 権 美紀

児玉 洋介 中林 英梨 林 富美

・退職

3月 山本 真珠子 (勤続4年)

●その他スタッフの状況

- ・退職者数の推移（エキスパート職 勤続年数、男女別）

通算勤続年数	2018年度：3名		2019年度：2名		2020年度：1名	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
3年以内：名	0	0	0	0	0	0
5年以内：名	0	1	0	1	0	1
8年以内：名	1	0	0	0	0	0
10年以内：名	1	0	0	0	0	0
10年以上：名	0	0	1	0	0	0

- ・「働き続けたい」率の推移（エキスパート職 職務調査より）

2018年度	2019年度	2020年度
70%	75%	55%

- ・標準賞与支給率・年度末支給額の推移（エキスパート職）

2018 3.76ヶ月+17万円			2019 3.85ヶ月+11万円			2020 3.4ヶ月+29万円		
夏	冬	年度末	夏	冬	年度末	夏	冬	年度末（注）
1.85	1.91	17万円	1.88	1.97	11万円	1.65	1.75	29万円

※2020年度 常勤エキスパート職平均年収 498万円（福祉職平均 326万円、全産業平均 467万円）

（注）2020年度の年度末手当にはコロナ対応慰労金含む

- ・今後の課題

「若年層男性スタッフの確保」「より一層の出産・育児環境の整備、柔軟な働き方への対応」等

新卒採用活動状況

●新卒採用者数

- ・新卒採用活動状況の推移（男性・女性）

	2018年度	2019年度	2020年度
採用	0 (0・0)	3 (2・1)	2 (0・2)
内定	2 (0・2)	5 (2・3)	2 (0・2)
受験	5 (3・2)	7 (5・2)	4 (1・3)
見学説明会参加	39 (8・31)	30 (6・24)	16 (2・14)

・ 窓口別採用活動状況の推移（採用／内定／受験／見学説明会参加）

	2018年度	2019年度	2020年度
実習・アルバイト	0/0/0/1	0/0/0/0	0/0/0/0
求人サイト	0/2/3/37	0/1/2/21	1/1/4/16
合同説明会	0/0/0/8	0/0/0/3	—
スカウト型求人サイト	0/0/2/10	0/1/2/2	—
高卒採用	—	1/1/1/2	1/1/1/2
学校・先生からの紹介	—	2/2/2/2	—
計	0/2/5/39※	3/5/7/30	2/2/5/18

※ 実人数

（注）新型コロナウイルス感染予防のため4～6月中旬 採用活動休止実人数 ※ 実人数

・ 今後の課題

「若年層男性スタッフの確保」「新卒公募一括採用だけではなく、様々な窓口からの多様な人材の確保」等

財務状況（2021.3.31 現在）

●貸借対照表経年比較

単位：千円

	2018年度末	2019年度末	2020年度末
資産の部	828,198	836,356	860,801
流動資産	152,654	148,007	167,742
固定資産	675,544	688,348	693,059
負債の部	58,112	52,602	75,235
流動負債	37,808	29,777	50,308
固定負債	20,304	22,825	24,926
純資産の部	770,085	783,754	785,566
基本金	240,164	240,164	240,164
国庫補助金等特別積立金	86,966	82,440	76,964
その他積立金	157,000	187,000	207,000
次期繰越活動増減差額	285,954	274,149	261,437

●資金収支経年比較

単位：千円

	2018年度【754】	2019年度【1,362】	2020年度【204】
収入の部	461,811	458,825	486,095
障害福祉事業収入	441,242	442,886	471,043
寄附金収入	10,485	9,647	10,005
施設整備等補助金収入	3,614	1,105	0
積立資産取り崩し収入	1,482	871	0
その他の収入	4,988	4,316	5,047
支出の部	461,066	457,462	485,891
人件費支出	313,047	319,944	350,181
固定資産取得支出	9,718	2,199	3,487
積立資産支出	38,728	32,753	22,860
その他支出	99,573	102,566	109,363

●財務分析

分類		基本情報【社福全国平均値】	2018年度	2019年度	2020年度
安定性 継続性	短期 安定性	流動比率【313%】	403%	497%	333%
		当期末支払資金残高対事業活動比率	3.77ヶ月	3.81ヶ月	3.44ヶ月
	長期 持続性	純資産比率【73%】	92%	93%	91%
		固定資産長期適合率【84%】	85%	85%	85%
	資金繰り	借入金償還余裕率	—	—	—
		事業活動資金収支差額率	9%	8%	5%
収益性		経常増減差額率【2%】	5%	4%	1.5%
		サービス活動収益/1人【6,486千円】	7,861千円	8,023千円	8,344千円
合理性	費用	人件費率【70%】	69%	70%	73%
		人件費/1人【4,000千円】	5,494千円	5,682千円	6,155千円
		事業費比率【14%】	8%	8%	9%
		事務費比率【10%】	12%	13%	11%
	資産	施設/修繕整備目的積立資産合計	157,000千円	187,000千円	207,000千円
		建物（基本）老朽化率	57%	58%	62%
更新資金積立達成率※		54%	57%	62%	

※更新資金積立目標額（建替：建物減価償却累計額の50%＋大規模修繕：建物減価償却累計額の30%）

・社会福祉充実残額

－142百万円〔468百万円（財産）－153万円（社会福祉不動産）－458百万円（年事業活動支出）〕

・今後の課題

「現実的な計画を踏まえた将来の建物大規模修繕、建て替え等にむけた積立」等

その他

●監査

	名称	時期	場所	指摘事項
1	大阪府指導監査	3/11	法人本部	役員等報酬規程に源泉所得税の影響を加味しておくこと

●セミナー等開催状況

	内容	時期	場所	参加者数
1	内部セミナー『コロナ禍における自閉症の方の理解』 篁氏・角田氏	1月	Zoom	14名

●講師派遣状況

	内容	日程	講師
1	四天王寺大学「社会福祉援助技術実習講義」・動画配信	7月	漆嶋
2	関西福祉科学大学「社会福祉援助技術実習講義」	9月	小池
3	社会福祉法人恭生会 「発達障害の理解と子どもとのかかわり方」	10月	漆嶋
4	大阪府障がい者虐待防止・権利擁護研修「施設管理者の責務」 ・動画配信	11月	漆嶋
5	関西福祉科学大学「福祉コミュニケーション論」	11月	小池
6	堺市地域移行研修・ピュアあすなろ「自閉症・強度行動障害の方の支援_なにわの里での取り組み」・ライブ配信	2月	漆嶋・林（正）

●実習・見学の受入れ状況

	内容	時期	人数：7名
1	利用討ご家族 見学	10月	2名
2	2021年度生活介護事業利用のための実習(日中一時利用)	9/15、16	1名
3	関西福祉科学大学大学院生 心理士実習	9～2月	1名
4	関西福祉科学大学学生 実習	9～10月	2名
5	四天王寺大学学生 実習	11月	1名

●主な設備等整備状況

内容	場所	費用	備考
医務室電気温水器更新	ライフサポート	22万円	新型コロナウイルス感染予防対応
食堂手洗電気温水器追加	ライフサポート	22万円	新型コロナウイルス感染予防対応
大型空気清浄機	きつずサポート	19万円	新型コロナウイルス感染予防対応
大型空気清浄機	ライフサポート	17万円	新型コロナウイルス感染予防対応
大型空気清浄機	ライフサポート	19万円	新型コロナウイルス感染予防対応

大型空気清浄機	ライフサポート	17万円	新型コロナ感染予防対応
大型空気清浄機	ライフサポート	17万円	新型コロナ感染予防対応
大型空気清浄機	サテライト	17万円	新型コロナ感染予防対応
大型空気清浄機	サテライト	17万円	新型コロナ感染予防対応
大型空気清浄機	ライフサポート	17万円	新型コロナ感染予防対応
大型空気清浄機	ライフサポート	17万円	新型コロナ感染予防対応
ガス衣類乾燥機	ライフサポート	25万円	新型コロナ感染予防対応
大型加湿器	きつずサポート	6万円	新型コロナ感染予防対応
大型加湿器	サテライト	5万円	新型コロナ感染予防対応
大型加湿器	サテライト	5万円	新型コロナ感染予防対応
非常口雨除け屋根	ライフサポート	21万円	新型コロナ感染予防対応
温蔵庫	サテライト	16万円	新型コロナ感染予防対応
物置	ライフサポート	16万円	ご家族から寄贈
ビジネスホン	きつずサポート	19万円	きつず・連携室移転整備
大型冷蔵庫	ライフサポート	19万円	
大型冷凍冷蔵庫	ライフサポート	26万円	
浄化槽放流ポンプ交換	ライフサポート	12万円	
食器洗浄機修理	ライフサポート	11万円	
食器消毒保管庫修理	ライフサポート	10万円	
青キャラバン事故修理	ライフサポート	46万円	
大型エアコン修理	ライフサポート	13万円	
厨房クーラー修理	ライフサポート	14万円	
エレベータ非常用バッテリー交換	ライフサポート	14万円	
中継器対応無線機	ライフサポート	41万円	

以上